

S&Pグローバル 日本サービス業PMI®

4月のサービス業の成長は鈍化

2026年4月

新規受注の伸びが鈍化する中、事業活動の伸びは11か月ぶりの低水準に

さらなるコストの急上昇により、サービス単価が過去最高に迫るペースで上昇

先行き不透明感とコスト上昇が今後1年間の景況感の重しに

日本のサービス業では、総新規受注の伸びが昨年10月以来最も緩やかなペースで低下する中、第2四半期に入り事業活動の伸びが鈍化したことを示した。

最新の調査はコスト圧力が一段と強まっていることも示した。購買価格は過去1年間で最も急激に上昇し、それを受けてサービス単価は過去最高に迫るペースで上昇した。一方、景況感では新型コロナパンデミック以来2番目に低い水準となり、雇用は緩やかに拡大した。

S&Pグローバル日本サービス業PMIは、S&Pグローバルがサービス業約400社からの調査回答を基にまとめたものである。対象セクターには、消費者サービス(小売以外)、運輸、情報通信、金融、保険、不動産、ビジネスサービス等が含まれる。

主要指標はサービス業事業活動指数で、事業活動量が前月比でどう変化したかを示す。数値が50.0を超えれば全体として前月比で増加したことを、50.0を割り込めば減少したことを意味する。

4月の主要指数は3月の53.4から51.0に低下したが、それでもサービス業の事業活動が13か月連続で拡大したことを示した。しかし、この値は事業活動がわずかな拡大にとどまり、11か月ぶりの低い伸びとなったことを示している。事業活動が拡大したケースでは、多くの企業がその要因として新規受注の増加や事業拡大を挙げた。一方で、中東情勢を巡る先行き不透明感とコスト上昇が全体的な活動を押し下げたとの報告もあった。サブセクター別データによると、金融・保険セクターと輸送・倉庫セクターの事業活動が最も大幅な拡大を記録した。

総新規受注も事業活動の傾向と同様、昨年10月以来最も緩やかなペースで増加した。売上高の伸びが鈍化した一因は、日本のサービスに対する海外需要の鈍化である。特に、新規輸出受注は小幅ながら5か月ぶりの減少となった。調査対象企業によると、中東での戦争を巡る不確実性や価格上昇が、一部企業の売上高を押し下げたという。

4月の平均購買コストは、さまざまな要因による価格上昇が指摘される中、12か月で最も急激なペースで上昇した。中東での戦争が運営費(特に燃料費)上昇の主要因だった。企業はコスト上昇分



コメント

Annabel Fiddes、S&Pグローバル・マーケット・インテリジェンス、エコノミクス・アソシエイト・ディレクター

「最新のPMIデータによると、日本の民間企業全体の成長の勢いは、2026年第1四半期の堅調な推移の後、4月に鈍化した。

基礎データによると、この減速はサービス業全体で成長が一段と鈍化したことに起因する一方、製造業の生産高は中東戦争に伴う需要の前倒しが報告される中、12年以上ぶりの速さで増加した。特にサービス業は、事業活動と新規受注の伸びがそれぞれ11か月ぶり、6か月ぶりの低水準となり、後者は日本のサービスに対する海外需要が再び減少に転じたことが一因だった。

中東情勢は日本全体の物価にも顕著な影響をもたらしており、購買コストは3年半ぶりの速いペースで上昇した。これを受け、販売価格は約20年にわたるデータ収集期間で最も急激な上昇となり、今後数か月で公式のインフレ率が加速する可能性を示唆している。

中東戦争を巡る不透明感の継続と今後の物価高騰や顧客需要の鈍化への懸念を背景に、景況感を引き続き押し下げられた。特に、今後1年間に対する楽観度は、2020年8月の新型コロナパンデミック以来の最低水準に落ち込んだ。」

を可能な限り顧客に転嫁しようとしており、サービス単価は2007年9月の調査開始以来、3番目に速いペースで上昇した。

サービス業は第2四半期に入り引き続き雇用を拡大した。ただし、増加ペースは緩やかで3月とほぼ同様だった。新規受注の伸びの鈍化と相まって、稼働能力に対する圧力は和らぐ兆しがみられており、受注残の増加率は14か月ぶりの低水準となった。

中東戦争をめぐり依然として続く先行き不透明感と、それがコストや顧客需要に及ぼす影響は、引き続き今後1年間の見通しの重しとなった。特に、景況感は新型コロナパンデミック以来の低水準だった3月をわずかに上回る水準にとどまった。

S&Pグローバル 日本複合PMI®

民間企業全体の事業活動は、4か月ぶりの緩やかなペースで拡大

S&Pグローバル日本複合PMI生産高指数は、3月の53.0から第2四半期に入り52.2へと低下した。これは、民間企業全体の事業活動が緩やかに拡大し、その伸びが2026年初来で最も弱かったことを示している。それでも、生産高の増加期間はこれで13か月連続となった。セクター別では対照的な傾向が見られ、サービス業の事業活動の伸びが鈍化した一方で、製造業の生産高は12年以上ぶりの力強い増加を示した。

4月の複合新規受注も同様に緩やかな増加となった。ただし、その増加率は3月をわずかに上回った。一方、日本の製品およびサービスに対する海外需要の伸びは、2026年初来で最も緩やかだった。日本の民間企業全体の雇用は引き続き拡大したが、景況感は新型コロナパンデミック以来の最低水準に落ち込んだ。購買コストの上昇率は42か月ぶりの高水準となる一方で、販売価格は過去最高のペースで上昇した。

調査手法

S&Pグローバル日本サービス業PMI®は、S&Pグローバル・インクがサービス業約400社からの調査回答をもとにまとめています。対象セクターには消費者サービス（小売以外）、運輸、情報通信、金融、保険、不動産、ビジネスサービス等が含まれます。調査対象企業は、GDPへの貢献度に従い産業セクターおよび従業員数別に階層化されています。データ収集は2007年9月に開始されました。

調査回答は前月比での変化を示すもので、各月の後半に収集されます。これにもとづき、サブインデックスごとの拡散指数（ディフュージョン・インデックス）を算出します。各指数は「増加/上昇」と回答した企業の比率と、「同じ」と回答した企業の比率の合計です。数値は0~100の間で変動し、50を超えれば前月比で全体として増加したことを、50を割り込めば全体として減少したことを意味します。そのうえで指数に季節調整が加えられます。

主要指数はサービス業事業活動指数です。これは、事業活動量の前月比での変化についての回答から算出する拡散指数（ディフュージョン・インデックス）です。サービス業事業活動指数は製造業の生産高指数に匹敵します。「サービス業PMI」と表現されることもありますが、製造業の主要指数のPMIと同列のものではありません。

複合生産高指数は、製造業生産高指数とサービス業事業活動指数の加重平均です。加重値は、GDP公式データに従った製造業とサービス業の相対的規模を反映したものとなっています。複合生産高指数は「複合PMI」と表現されることもありますが、製造業の主要指数のPMIと同列のものではありません。

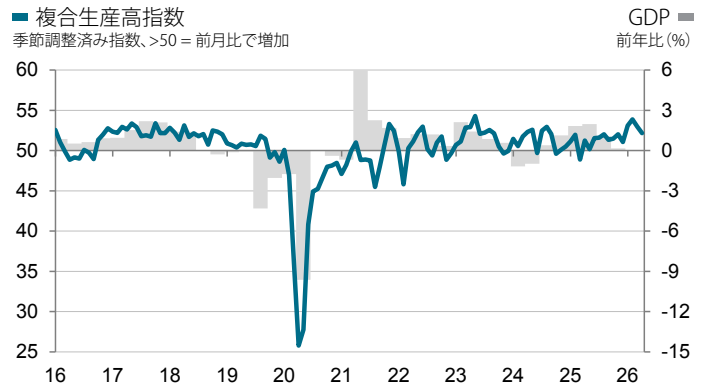
基本的調査データは発表後に修正されることはありません。ただし季節調整要因は必要に応じ修正されることがあり、その場合は季節調整済みデータに影響が及びます。

PMI調査方法の詳細は、economics@spglobal.comへお問い合わせください。

免責事項

ここに提供するデータの知的所有権はS&Pグローバル・インク及び/又はその関連会社に帰属し、もしくは使用が許諾されています。当データのいかなる部分についても複製、配布、伝達またはその他の行為を含む無許可の使用は、S&Pグローバル・インクから事前の承諾がない限り認められません。S&Pグローバル・インクは、当レポートの内容またはそこに含まれる情報（「データ」）、データ上のいかなる間違い、不正確な記述、脱落、遅延による、またはそれに関連した責任、義務、負担のいずれをも負うものでなく、またこれにもとづきとられたいかなる行為についても責任、義務、負担のいずれをも負いません。当データの使用によって生じるいかなる特殊、偶発的もしくは間接的損害についても、S&Pグローバル・インクは一切責任を負いかねますので予めご了承下さい。Purchasing Managers' Index™およびPMI®はS&Pグローバル・インクの商標または登録商標、もしくはS&Pグローバル・インク及び/又はその関連会社に使用が許諾されたものです。

ここに提供するコンテンツは、S&Pグローバル・マーケット・インテリジェンスが公開しています。S&Pグローバル・インクの別部門であるS&Pグローバル・レーティングが公開するコンテンツではありません。関係当事者から書面による事前の許可がない限り、形態を問わず、評価を含むいかなる情報、データ、資料（「コンテンツ」）の複製を禁止しています。関係当事者、関連会社、サプライヤー（「コンテンツプロバイダー」）は、コンテンツの正確性、妥当性、完全性、適時性、可用性を保証しません。また、いかなる間違いや脱落（疎漏など）、あるいは当該コンテンツの使用により生じた結果に対して責任を負いません。コンテンツのいかなる使用に関連するあらゆる損害、コスト、費用、弁護士費用、または損失（喪失利益や逸失利益、機会費用など）について、コンテンツプロバイダーは一切責任を負いかねます。あらかじめご了承ください。



出所: S&PグローバルPMI、内閣府 (S&Pグローバル・マーケット・インテリジェンス)
© 2026 S&P Global

お問い合わせ

Annabel Fiddes
エコノミクス・アソシエイト・
ディレクター
S&Pグローバル・マーケット・
インテリジェンス
電話: +44-1491-461-010
annabel.fiddes@spglobal.com

Eri Amano
アジア太平洋シニア・
コミュニケーション・マネージャー
電話: +81 (0) 80 3714 7658
eri.amano@spglobal.com
press.mi@spglobal.com

S&Pグローバルからお届けするニュースリリースの配信停止をご希望の場合は、press.mi@spglobal.com宛てにその旨お知らせください。当社プライバシーポリシーは、[こちら](#)からお読みいただけます。

S&Pグローバルについて

S&Pグローバル・インク (NYSE: SPGI) は、必要不可欠なインテリジェンスを提供します。適切なデータ、専門知識、コネクテッドテクノロジーの提供により、政府機関、企業、個人が確信を持って意思決定を行うことを可能にします。新規投資案件の評価から、サプライチェーンにおけるESGやエネルギー・トランジションまで、世界中において新たな機会を発掘し、課題を解決し、成長を加速させます。

世界の資本市場、コモディティ市場、自動車市場において、信用付け付、ベンチマーク、分析、ワークフローソリューションを提供し、グローバルのお客様の成長発展を支援します。詳細についてはウェブサイトをご覧ください: www.spglobal.com

PMI (購買担当者指数) について

「購買担当者指数™ (PMI) 」調査は現在、40を超える国々およびユーロ圏等主要地域で実施されています。世界で最も注目される景況調査として、各国中央銀行、金融市場、企業経営者の方々より、経済動向を知るための正確でユニークな最新月間指標としてご利用いただいております。詳しくは、www.spglobal.com/marketintelligence/en/mi/products/pmiをご覧ください。